

博士学位論文審査要旨

2019年2月1日

論文題目：中国農村部における貧困削減の政策と実態に関する研究

学位申請者：陳 艶

審査委員：

主 査： グローバル・スタディーズ研究科 教授 巖 善平

副 査： グローバル・スタディーズ研究科 教授 富山 一郎

副 査： グローバル・スタディーズ研究科 教授 村田 雄二郎

要 旨：

本論文は改革開放時代の中国農村部における貧困問題、特に2000年代以降の南西部少数民族地域における貧困と経済発展、および政府の貧困削減政策について考察するものである。中国の農村貧困に関する先行研究は数多く蓄積されているが、国のスケールが大きいのに加え、状況変化も激しいため、未解決の課題、新たな研究課題も多く存在する。例えば、「精準扶貧」政策およびその実施状況に関する解説は多いものの、同政策の具体的な内容や現場での対応について依然不明な点が多い。

本論文は序章と終章を含め7章から構成される。序章と第1章で本研究の問題意識、先行研究のレビュー、研究課題および研究の枠組み・方法が示され、終章で各章の分析結果および今後の展望等がまとめられている。第2章では改革開放以降における農村貧困削減の政策と実績を俯瞰し、中国独自の農村貧困線の絶対的・相対的水準の変化、およびそれに基づいた農村貧困人口の推移を明らかにした。第3章は習近平政権の三大目玉政策の1つとしての「精準扶貧」政策が県級行政でどのように実施されているかを豊富な一次資料の分析で明らかにし、第4章では雲南省少数民族の社会経済状況と貧困問題を農家調査のマイクロデータに基づいて計量的に分析し、人的資本の有無や多寡が貧困脱却に大きな影響を及ぼすことを明らかにしている。第5章では四川省と雲南省の境目に位置する2村落の事例分析を通して、社会関係資本および地域エリートが村落の経済発展に与える影響を現地調査に基づく一次資料で克明に分析している。

本研究は、絶対貧困および貧困削減政策に関する経済学的手法を援用し、政府統計のほか、農家調査からのマイクロデータ、独自のインタビュー情報を用い、中国農村貧困の実態と推移、貧困削減政策の転換、少数民族地域の社会と経済、農村貧困の発生メカニズムなどを定量的かつ定性的に分析している。農家レベルでは教育や健康といった人的資本の少なさが貧困発生の主因であること、障害や病気などが理由で絶対貧困に陥っている者に対して社会保障政策の充実化が必要不可欠であること、血縁・地縁による社会関係資本や地域エリートが村落の経済発展に強い影響を与える、といった知見が得られた。各章はそれぞれ完成度の高い論文をベースとしているた

め、全体の一体感が若干欠けているものの、記述が慎重に行われた手堅い内容となっており、途上国の貧困研究や日本の中国研究に大きな貢献をもたらすものと評価できる。

以上を総合的に審査した結果、審査委員一同は、本論文が博士（現代アジア研究）（同志社大学）の学位を授与するにふさわしいものであると認める。

総合試験結果の要旨

2019年2月1日

論文題目：中国農村部における貧困削減の政策と実態に関する研究

学位申請者：陳 艶

審査委員：

主 査： グローバル・スタディーズ研究科 教授 巖 善平

副 査： グローバル・スタディーズ研究科 教授 富山 一郎

副 査： グローバル・スタディーズ研究科 教授 村田 雄二郎

要 旨：

学位申請者・陳艶に対する総合試験を2019年1月29日午後14時00分から同15時30分まで、同志社大学志高館SKB11にて実施した。前半の45分は申請者のプレゼンテーション、後半45分を質疑応答にあてた。

学位申請者は、本論文の問題意識、研究課題と方法、具体的な分析内容を資料に基づいて報告し、審査委員からの質問に対して的確に答え、本研究の学術的意義と今後の発展可能性について説明した。本論文の主要部分は査読付きの学術雑誌で発表されており、申請者が途上国における絶対貧困の発生メカニズムおよび貧困削減政策の転換に関する専門的知識および実証分析の方法を習得していることが裏付けられた。中国語を母語とする陳艶はしっかりと日本語で論文を執筆し、中国語、日本語はもちろん、英語による論文等も不自由なく活用している。十分な語学力を持つことも確認された。

よって、審査委員一同は、総合試験の結果は合格であると認める。

博士学位論文要旨

論文題目： 中国農村部における貧困削減の政策と実態に関する研究

氏名： 陳 艶

要旨：

本研究は改革開放時代の中国農村部における貧困問題、特に 2000 年代以降の南西部少数民族地域の貧困と経済発展、および政府の貧困削減政策について研究するものである。

中国はここ 40 年の経済発展を経て、農村部の貧困状況が大いに改善された。貧困人口の規模が大幅に縮小し、全国的にみられた農村貧困も次第に中西部地域に縮減し、あるいは各地農村のごく一部の人々に限られるようになった。中西部地域には、山地や高原が多く、自然条件が比較的悪い一方、そこに居住する人口の少数民族割合が高い。また、各地に分散する貧困者の多くは障害や病気などの問題を抱える。経済発展に取り残されたこうした貧困人口は自らの力では貧困からの脱却が難しいとされる。そのため、中国政府は、貧困削減政策の対象を従来の貧困県から貧困村へ、さらに貧困世帯へと的を絞り、2014 年頃から「精準扶貧」政策を打ち出し、農村貧困の根絶を図ろうとしている。

中国の農村貧困について、数多くの研究が蓄積されているものの、解明されていない課題も多く存在する。また、少数民族地域の貧困実態に関する実証研究は、利用可能なデータが少ないこともあり、比較的少ない。「精準扶貧」政策およびその実施状況に関する概説はここ数年多く見られるが、同政策の具体的な内容や現場での実施状況(プロセス、成果、問題点など)について実地調査に基づいた分析がほとんど見当たらない。

上述の背景を踏まえ、本研究では 3 つの課題を設定した。第 1 に、農村貧困削減政策ならびに貧困削減の実態を概観し、それぞれの変遷過程や特徴を明らかにしたうえで、「精準扶貧」政策の全体像、実施状況と効果について現地調査の一次資料に基づいた分析を行う。第 2 に、南西部少数民族地域における農村貧困の実態とメカニズムについて農家調査の個票データを用いて計量的に分析し、農家の人的資本、村落の社会経済構造と貧困との関係を究明する。第 3 に、同じ外部環境に取り込まれながら、隣接する村落の間、同じ村落内の農家間で生ずる経済格差に着目し、社会関係資本の有無や村落の中のエリートが域内の経済発展に与える影響について、複数回の現地調査から得られた質的・量的情報を用いて実証的に分析する。それに先立ち、第 1 章では先行研究をサーベイしながら、本研究の理論的フレームワークを提示する。以下は第 2 章以降の分析結果の要約である。

第 2 章で、中国政府が公表した政策文書や統計データを用い、改革開放以降における農村貧困削減の政策と実績を概観し、中国独自の農村貧困線の絶対的・相対的水準の変化、およびそれに基づいた農村貧困人口の推移を明らかにした。貧困人口が大幅に減少したとともに、その空間的分布も大きく変化した。貧困削減政策の主な特徴について、経済開発を通じて貧困削減の目標を達成するという「開発式扶貧」方針が貫徹されていることと、貧困対策の適用対象が貧困県から貧困村へ、さらに貧困世帯に絞られてきたことが明らかとなった。また、貧困削減への投入資金は増え続けた一方、その効果が次第に下がってきたことが論じられた。

第 3 章で、安徽省含山県を事例に、「精準扶貧」政策が県級行政でどのように実施されているかについて実証的に分析した。貧困削減プロジェクトの中に基礎医療や教育支援といった社会保障プロジェクトと、所得向上のための産業開発プロジェクトがあるが、社会保障プロジェクトの実施により貧困人口の厚生水準の改善が期待できると対照的に、多くの資金が投入された産業

開発プロジェクトにおいて、その持続可能性や貧困人口の能力開発効果が懸念される、という事実が判明した。今のところ、「精準扶貧」政策は従来の「開発式扶貧」を中心とした産業開発政策の延長であり、それを医療保障、生活保護、教育支援といった社会保障政策と結合したものとみなすこともできる。ところが、農村貧困人口の多くが病気や身体障害で働く能力を喪失していることを鑑み、産業開発を通じて彼らの収入を上げることに限界があり、社会保障政策の充実化こそが彼らの貧困脱却に必要であろう。農村貧困の根絶に向けて「開発式扶貧」政策から社会保障政策への転換が求められている。

第4章で、雲南省南華県を事例に、南西部少数民族の社会経済状況と貧困問題について農家調査の個票データを用いて実証分析した。具体的には、調査対象のイ族村落における農家の社会と経済状況、収入格差と貧困の実態、および収入と貧困の決定要因を計量的に分析した。明らかになった主な事実は以下の通りである。研究対象となる106世帯の農家は雲南省中部の高山地域に居住しており、伝統的なコミュニティで農業中心の生活をしている。対象農家の収入水準は、調査時の全国農村および雲南省の平均水準を大きく下回ったが、絶対貧困線で測った対象村落の貧困発生率は全国農村地域に比べて低く、農家間における収入格差も比較的小さい。農家の間における収入格差の発生要因について分析した結果、統計的有意性のあるものとして、農地の保有量、就学年数や職業訓練の経験の有無、健康状態、労働力の利用状況、および外部世界との繋がりの有無などがあげられる。学校教育、健康といった人的資本の有無、多寡が貧困脱却に大きな影響を及ぼすことが明らかとなった。

第5章は、四川省と雲南省の境目に位置し、観光地として知られるL地域の2つの村落を事例としたものであり、そこにおける社会関係資本および地域エリートが農村地域の経済発展に与える影響を独自の調査データで明らかにすることを主な狙いとしている。

まずは現地調査で収集された農家の経済データに基づき、各村落の民族構成などの基礎状況、農業と非農業経済の経営状況、および全体的経済状況を浮き彫りにした。B村の経済状況は概してA村を上回っており、その格差は主に農外就業の構造によって生じていることが明らかになった。次に、それぞれの地域エリートの2000年代頃からの経歴を中心に分析することを通じて、両村落における農外就業構造の形成経緯を明らかにした。A村とB村のエリートが地縁・血縁または個人が趣味や利益などに基づいて築いた社会的ネットワークを活用し、それぞれ建築業での出稼ぎおよび民宿の自営業を職業に選んだ。親戚や近所が彼らを通じて出稼ぎの機会や、観光自営業の起業に対する支援などをもらい、最終的に今のような就業構造が形成された。

村落スケールの社会関係資本がその経済発展に与えた影響もみられた。B村は強力な社会関係資本に依拠して共同事業を立ち上げ、低所得世帯の生活水準の向上に大きく貢献している。一方、A村では村民間の信頼が低位にとどまり、経済発展に支障をきたされることもしばしばみられ、貧困世帯の生活水準は低いままである。貧困地域が経済発展を加速するために、地域エリートのモデル効果最大化や、法律などの許容範囲内で社会関係資本を活用するなどの方法が示唆される。